

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICTスマートシティ整備推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	情報通信政策課	課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 官民データ活用推進基本法第15条第2項			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。なお、平成29年度まで本事業の一部として実施していた、防災、医療・健康、観光等分野における成功モデルの普及展開については、平成30年度より地域IoT実装総合支援パッケージ施策の一部として実施。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	250	505	246	300		
		前年度から繰越し	-	300	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	498	-	292	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	498	258	797	246	300		
	執行額	369	223	713					
	執行率(%)	74%	86%	89%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		41%	141%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術活用事業費補助金	200	240	「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円 ・各都市・地域が抱える様々な課題の解決に貢献するため、導入を促進する必要があることから増額。					
	情報通信技術研究開発調査費	41	54						
	職員旅費	3	4						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	計	246	300						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	成功モデルの自立的な展開(平成29年度まで)	成功モデルの普及展開数	成果実績	件	22	11	28	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
			達成度	%	22	33	61	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開(平成29年度から)	分野横断的なデータ利活用によるスマートシティの実装数	成果実績	件	-	-	6	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	30	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ(改定)(平成30年4月25日総務省公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
補助事業の交付決定数	活動実績		件	18	11	22	-	-	
	当初見込み		件	18	11	22	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助事業の交付決定額の合計／補助事業の交付決定 件数	単位当たり コスト					百万円	17.5	17.9
		計算式	百万円/件		315/18	197/11	396/22	200/5	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		ICTを活用した街づくりの普及 展開等を実施	これまでのICT街づくり実証プロ ジェクトにおいて得られた成果の 普及展開等を実施	32年度	平成28年度:これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得ら れた成果等の普及展開に向けて、「ICTまち・ひと・しごと創生推進 事業」を少なくとも5～10地域程度で実施。 平成29年度:これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて得ら れた成果の普及展開等を実施。				
					施策の進捗状況(実績)				
平成28年度:「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」を23地域で実 施。 平成29年度:「ICTスマートシティ整備推進事業」を28地域で実施。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進 することに加え、分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進することによって、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。									

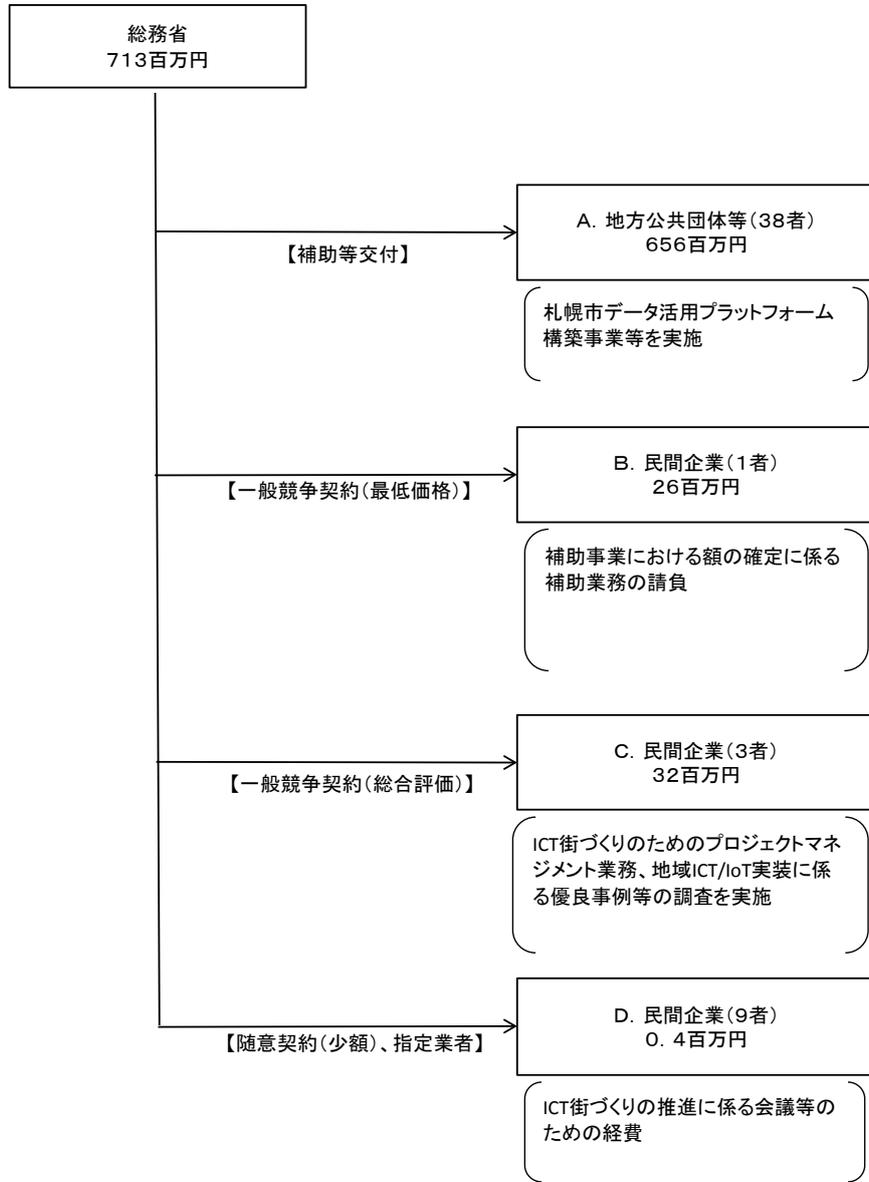
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針 2018」や「未来投資戦略 2018」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による事業として実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認し、外部評価を経て交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	小規模地方公共団体を除く地方公共団体については1/2自己負担をしており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積り等を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を通じて、費用・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを評価している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を行うことにより、効率的に事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決等に向けて、成功モデルの横展開等を図るものであり、自立的・持続的な推進体制を整備するためにも、初期費用については国による補助事業として支援することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりに達成できている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入されたシステム等について、事業実施主体において継続的に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
	点検結果	本事業は、「未来投資戦略 2018」や「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等の政府方針に基づき、農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICTを活用した街づくりの成功モデルの横展開に取り組む地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助するものである。事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。	
改善の方向性	先進的な地域情報化の取組事例やG空間シティア証構築事業等の成果のうち、成功モデルについて普及展開を推進するとともに、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。分野横断的なスマートシティ型の街づくりについては、より多くの成果を出すため、先導的なモデルの検証等を実施するとともにスマートシティ間の連携策も検討する。		
外部有識者の所見			
本年度は、外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
内容改善の内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	提案事業の採択時には複数の外部有識者の評価を踏まえた採択や監査法人等の外部機関の助言を踏まえた補助金の交付決定など、引き続き適正な予算執行に努める。		
備考			
平成28年11月に行われた「秋の年次公開検証」(秋のレビュー)において以下の指摘を受け、趣旨を踏まえ適切に事業を執行。 ・IoTを推進していくためには、民間によるチャレンジやイノベーションが重要であり、国は、そのための規制改革に取り組むことが必要である。 ・IoTに関するルール作りには、民間を含みステークホルダーと共に取り組むべきである。 ・民間のイノベーションやイニシアティブを促進するため、官民の役割分担の観点から、国は、人材育成を含む環境整備に取り組む、全体として効果的・効率的な事業とすべきである。 ・これらの事業については、重複を排除するとともに、縦割りの弊害が生じないよう政府全体の司令塔の下で連携して、効果的・効率的に取り組むべきである。 ・IoTの推進に当たっては、個人情報の取扱いやセキュリティに十分配慮すべきである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	100	平成28年度	83		
平成29年度	総務省 (0079)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.一般財団法人さっぽろ産業振興財団			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	プラットフォーム設計・構築等	51.8	業務費	人件費・旅費	26
その他	一般管理費	5.5			
人件費	事業実施に係る人件費	2.8			
計		60	計		26
C.時事通信社			D.大和速記情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	セミナーの開催に係る経費	13	外注費	速記費用	0.2
計		13	計		0.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人さっぽろ産業振興財団	8430005001273	札幌市データ活用プラットフォーム構築事業	60	補助金等交付	-	-	
2	香川県高松市	1000020372013	高松市データ活用型スマートシティ推進事業	45	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県加古川市	3000020282103	安全・安心のまちづくりに係るデータを活用したスマートシティのあり方検討事業	30.6	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人美園タウンマネジメント	2030005017522	データ活用型スマートシティさいたまモデル構築事業	29.5	補助金等交付	-	-	
5	滋賀県米原市	1000020252140	クラウドを活用した森林資源の情報共有	29	補助金等交付	-	-	
6	北海道滝上町	5000020015601	滝上町森林資源計測事業	28.9	補助金等交付	-	-	
7	北海道帯広市	7000020012076	マイナンバーカード活用による「帯広市すこやかネット事業」	28.8	補助金等交付	-	-	
8	岡山県津山市	5000020332038	森林ICTプラットフォームを活用した地域活性化プロジェクト	26	補助金等交付	-	-	
9	福岡県宗像市	3000020402206	むなかた園芸農業ICT技術普及促進事業	25.7	補助金等交付	-	-	
10	京都府与謝野町	5000020264652	与謝野スマートグリーンビジョン確立事業	25	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成28年度補正予算「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」の補助業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	79.5%	
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成29年度当初「ICTスマートシティ整備推進事業」の補助業務	16	一般競争契約 (最低価格)	1	85.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社時事通信社	7010001018703	地域ICT・IoT実装推進に係るセミナーの開催及び優良事例に関する調査研究の請負	13	一般競争契約 (総合評価)	3	99.7%	
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	地方公共団体とベンチャー企業とのマッチング等を通じたICT街づくりのためのプロジェクトマネジメント業務に係る調査の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	4	81.4%	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	成果モデルの普及展開に資するための事業実施後に抱えている課題等についての調査の請負	7	一般競争契約 (総合評価)	4	61.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	ICT街づくり推進会議等に 係る速記	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	郡山中央交通株式 会社	9380001007097	会津若松市等における移 動車の借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	東日本交通株式会 社	8400001007070	会津若松市等における移 動車の借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	岩手中央タクシー株 式会社	6400001000192	会津若松市等における移 動車の借上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社JR四国ホ テルズ	3470001002020	自治体職員等との意見交 換会開催に係る経費	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	小豆島交通株式会 社	1470001012161	土庄町等における移動車 の借上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社グリーン テージくずまき	3400001004213	ICT街づくり推進会議地域 懇談会@東北の開催に係 る経費	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	有限会社スチューデ ントライフサポート	6380002032163	ICT街づくり推進会議地域 懇談会@東北の開催に係 る経費	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	旭タクシー株式会社	9260001000048	土庄町等における移動車 の借上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	